



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月14日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 7539 URL http://www.ainavo.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月19日 配当支払開始予定日 2019年12月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期の連結業績(2018年10月1日～2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	69,584	10.1	2,164	41.9	2,400	40.4	1,454	30.7
2018年9月期	63,199	1.1	1,525	△20.3	1,709	△18.6	1,113	△16.8

(注) 包括利益 2019年9月期 1,448百万円(25.7%) 2018年9月期 1,152百万円(△25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	125.76	—	7.4	7.0	3.1
2018年9月期	96.26	—	6.0	5.2	2.4

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	36,327	20,141	55.4	1,741.48
2018年9月期	32,604	19,052	58.4	1,647.28

(参考) 自己資本 2019年9月期 20,141百万円 2018年9月期 19,052百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	2,698	△122	△1,339	10,929
2018年9月期	575	△105	△416	9,693

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	346	31.2	1.9
2019年9月期	—	16.00	—	20.00	36.00	416	28.6	2.1
2020年9月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		27.7	

## 3. 2020年9月期の連結業績予想(2019年10月1日～2020年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	70,900	1.9	2,080	△3.9	2,310	△3.8	1,420	△2.4	122.77

(注) 当社は2020年9月期より年次での業績管理を行うこととしましたので、第2四半期(連結)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	11,647,820株	2018年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2019年9月期	81,874株	2018年9月期	81,785株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	11,566,000株	2018年9月期	11,566,062株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境に引き続き改善がみられるなか、総じて堅調に推移しました。一方で米中貿易摩擦の長期化に伴い、中国経済の減速傾向が強まったことにより、我が国を含めた世界経済への悪影響が一段と懸念されるなど、先行きには不透明感が増しました。

当社グループの業績に大きく影響する建設投資の動向としては、住宅市場は政府による各種住宅取得支援策や住宅ローンの低金利、消費増税前の駆け込み需要の影響もあり、力強さには欠けたものの概ね前年並みで推移しました。民間非住宅投資は前年比若干のマイナスで推移し、公共投資は前年比若干のプラスで推移しましたが、ともに受注環境は概ね良好な状態が継続しました。

このような環境の下、当社グループは営業－工事部門の連携を強化しつつ、お客様のニーズに沿った幅広い商品の提案と質の高い工事に注力してまいりました。

重点商品としては、戸建住宅において省エネ等に重要な役割を担う窓サッシに注力し、重点顧客への提案活動の強化および組み立て工場の増強に着手しました。次に重点工事としては、サイディング施工棟数の増加に取り組みました。そのため、施工日数の削減を目的として納材前にサイディング材をカットする工場の体制強化を図りました。

また、第1四半期連結会計期間において、大阪府吹田市に本社を置くタイル住宅設備機器の販売・工事会社である株式会社今村の株式を100%取得し、連結子会社としました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は新規連結子会社の増加もあり、695億84百万円と前連結会計年度に比べ63億85百万円の増収(10.1%増)となりました。

損益面につきましては、全セグメントにおいて売上総利益率が改善したことに加え、販管費の伸びが抑制された結果、営業利益は21億64百万円と前連結会計年度に比べ6億38百万円の増益(41.9%増)、経常利益は24億円と前連結会計年度に比べ6億91百万円の増益(40.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億54百万円と前連結会計年度に比べ3億41百万円の増益(30.7%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

タイル・建材販売につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。これは主に注力商材のサッシ販売が大きく伸びたことによるものであります。また、自社ブランドタイルの販売が好調に推移したことにより、利益率は大きく改善しました。

タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比若干のマイナスで推移しました。これは主にタイル工事が前年を若干下回るとともに、サイディング工事についても前年比微増で推移したことによるものであります。ただし、精度の高い積算業務の改善により粗利益の改善が図れました。

住宅設備関連販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。これは主に給湯器及び衛生陶器の販売が若干減少したものの、ビルトインコンロなどの厨房関連機器の販売が増加したことによるものであります。

住宅設備関連工事につきましては、売上高は前年比マイナスで推移しました。これは主に重点課題である新規工務店開拓による顧客数の増加に伴い、一般工務店向けユニットバス工事は前年を上回ったものの、特定のビルダー向けの工事が若干減少したことによるものであります。

以上の結果、売上高は608億43百万円(前期比7.5%増)、セグメント利益は29億13百万円(前期比33.6%増)となりました。

#### (大型物件事業)

タイル工事につきましては、売上高は前年を大きく上回りました。これは主にマンション向けのタイル需要は低迷したものの、ホテルや駅舎等の商業施設向けのタイル工事が好調に推移したことによるものであります。

住宅設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。新築のユニットバス工事やキッチン工事は前年並みだったものの、リニューアル工事の受注が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を上回りました。これは主に官公庁からの大型物件の受注が引き続き堅調に推移するとともに、手持ち工事も順調に進捗しました。

各工事種目において、工程管理や原価管理の徹底を図ることにより、利益率の改善が図れました。

以上の結果、売上高は87億41百万円(前期比32.4%増)、セグメント利益は5億66百万円(前期比51.9%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億22百万円増加し、363億27百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、現金及び預金が12億35百万円、受取手形・完成工事未収入金等が9億59百万円、未成工事支出金が2億35百万円、投資有価証券が3億50百万円、敷金保証金（投資その他の資産、その他）が2億52百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億33百万円増加し、161億85百万円となりました。これは主として、新規連結子会社が加わった事等により、支払手形・工事未払金等が14億57百万円、ファクタリング未払金が2億31百万円、未払法人税等が7億5百万円増加した一方で、未成工事受入金金が2億90百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億89百万円増加し、201億41百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億96百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ12億35百万円増加し、109億29百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは26億98百万円増加（前連結会計年度は5億75百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益23億90百万円の計上及び仕入債務の増加額12億8百万円、売上債権の増加額8億10百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億22百万円減少（前連結会計年度は1億5百万円減少）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億26百万円、投資有価証券の取得による支出3億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億11百万円、無形固定資産の取得による支出1億5百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13億39百万円減少（前連結会計年度は4億16百万円減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出9億66百万円、配当金の支払額3億57百万円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などを背景に内需産業の支えにより、我が国経済は緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、慢性的な人手不足や消費増税後の影響に加え、米国の保護貿易主義の動きがさらに強まる中で、中国をはじめ世界経済に対する深刻な悪影響が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあり、我が国の景気を下押しするリスクには留意が必要と思われま

す。当社グループが属する建設市場におきましては、住宅投資は雇用・所得環境の改善、住宅ローンの低金利が継続しており、底堅く推移するものと予想されます。公共投資はほぼ横ばいの水準で推移するとみられるものの、民間非住宅投資は堅調な民間設備投資によって堅調に推移することが見込まれます。

このような事業環境の下、当社グループは2020年9月期を初年度とする中期経営計画を新たに策定しました。その経営ビジョンに基づき、重点戦略として①新商材への対応、②首都圏・関西圏の物流網の構築、③グループ各社の業務プロセスの標準化、④グループ内の人材交流促進に取り組んでまいります。重点課題としては、新規顧客開拓活動を継続するとともに、非住宅分野の営業活動を強化してまいります。また、質の高い工事を継続するための工事体制の強化を推進してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績予想につきましては、売上高709億円（前期比1.9%増）、営業利益20億80百万円（前期比3.9%減）、経常利益23億10百万円（前期比3.8%減）、親会社株式に帰属する当期純利益14億20百万円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,693,690	10,929,563
受取手形・完成工事未収入金等	12,192,347	13,151,721
商品	553,969	528,635
未成工事支出金	1,355,333	1,590,882
その他	397,504	743,817
貸倒引当金	△17,353	△45,011
流動資産合計	24,175,491	26,899,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,251,883	4,549,897
減価償却累計額	△2,985,772	△3,199,317
建物及び構築物(純額)	1,266,111	1,350,579
機械装置及び運搬具	47,680	61,090
減価償却累計額	△39,730	△55,839
機械装置及び運搬具(純額)	7,950	5,250
工具、器具及び備品	567,254	590,173
減価償却累計額	△499,442	△525,240
工具、器具及び備品(純額)	67,811	64,932
土地	4,162,124	4,291,163
リース資産	110,732	78,136
減価償却累計額	△84,062	△53,421
リース資産(純額)	26,670	24,715
建設仮勘定	—	6,343
有形固定資産合計	5,530,667	5,742,986
無形固定資産		
のれん	317,458	272,107
その他	436,377	426,999
無形固定資産合計	753,836	699,107
投資その他の資産		
投資有価証券	779,219	1,129,965
長期貸付金	395	380
退職給付に係る資産	219,685	300,021
繰延税金資産	335,380	434,276
その他	909,064	1,389,999
貸倒引当金	△98,861	△268,940
投資その他の資産合計	2,144,882	2,985,701
固定資産合計	8,429,386	9,427,795
資産合計	32,604,878	36,327,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当連結会計年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,090,259	7,547,980
ファクタリング未払金	3,456,100	3,687,472
短期借入金	216,250	215,000
リース債務	9,532	10,069
未払法人税等	146,077	851,078
未成工事受入金	864,231	573,731
完成工事補償引当金	42,480	44,959
工事損失引当金	16,245	39,201
その他	1,312,319	1,826,501
流動負債合計	12,153,497	14,795,994
固定負債		
長期借入金	206,250	191,250
リース債務	19,538	16,713
繰延税金負債	185,394	131,529
役員退職慰労未払金	102,530	102,530
退職給付に係る負債	47,096	92,065
その他	838,060	855,438
固定負債合計	1,398,870	1,389,526
負債合計	13,552,367	16,185,521
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	16,483,384	17,579,424
自己株式	△33,406	△33,489
株主資本合計	18,707,243	19,803,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,042	130,687
退職給付に係る調整累計額	163,224	207,992
その他の包括利益累計額合計	345,267	338,680
純資産合計	19,052,511	20,141,882
負債純資産合計	32,604,878	36,327,403



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	63,199,239	69,584,978
売上原価	54,605,855	59,765,804
売上総利益	8,593,384	9,819,174
販売費及び一般管理費	7,067,823	7,654,676
営業利益	1,525,560	2,164,497
営業外収益		
受取利息	88,538	100,979
受取配当金	10,848	18,758
不動産賃貸料	122,192	133,622
その他	40,273	74,479
営業外収益合計	261,853	327,839
営業外費用		
支払利息	10,782	14,780
支払手数料	12,148	21,435
不動産賃貸原価	50,456	51,051
その他	4,451	4,266
営業外費用合計	77,838	91,534
経常利益	1,709,576	2,400,803
特別利益		
固定資産売却益	13,148	28,684
投資有価証券売却益	33,010	—
特別利益合計	46,159	28,684
特別損失		
固定資産除却損	3,078	6,018
固定資産売却損	—	15,806
減損損失	24,766	—
投資有価証券売却損	—	2,302
投資有価証券評価損	—	15,052
特別損失合計	27,845	39,180
税金等調整前当期純利益	1,727,890	2,390,307
法人税、住民税及び事業税	549,670	1,117,141
法人税等調整額	64,883	△181,422
法人税等合計	614,554	935,719
当期純利益	1,113,336	1,454,587
親会社株主に帰属する当期純利益	1,113,336	1,454,587

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益	1,113,336	1,454,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,049	△51,354
退職給付に係る調整額	48,787	44,768
その他の包括利益合計	38,738	△6,586
包括利益	1,152,074	1,448,000
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,152,074	1,448,000
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	15,763,295	△33,287	17,987,273	192,091	114,436	306,528	18,293,802
当期変動額									
剰余金の配当			△393,247		△393,247				△393,247
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,336		1,113,336				1,113,336
自己株式の取得				△118	△118				△118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△10,049	48,787	38,738	38,738
当期変動額合計	—	—	720,089	△118	719,970	△10,049	48,787	38,738	758,709
当期末残高	896,350	1,360,916	16,483,384	△33,406	18,707,243	182,042	163,224	345,267	19,052,511

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	16,483,384	△33,406	18,707,243	182,042	163,224	345,267	19,052,511
当期変動額									
剰余金の配当			△358,547		△358,547				△358,547
親会社株主に帰属する当期純利益			1,454,587		1,454,587				1,454,587
自己株式の取得				△82	△82				△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△51,354	44,768	△6,586	△6,586
当期変動額合計	—	—	1,096,040	△82	1,095,957	△51,354	44,768	△6,586	1,089,370
当期末残高	896,350	1,360,916	17,579,424	△33,489	19,803,201	130,687	207,992	338,680	20,141,882

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,727,890	2,390,307
減価償却費	211,738	247,259
減損損失	24,766	15,052
のれん償却額	45,351	72,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,420	△17,403
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	896	△8,897
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△71,510	△80,336
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,348	50,899
受取利息及び受取配当金	△99,387	△119,737
支払利息	10,782	14,780
売上債権の増減額 (△は増加)	221,198	△810,559
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	20,734	11,262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	171,766	1,772
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	77,837	△353,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	△658,467	1,208,463
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△176,863	125,515
その他	△176,549	174,807
小計	1,379,111	2,921,745
利息及び配当金の受取額	98,715	118,727
利息の支払額	△10,782	△14,780
法人税等の支払額	△929,027	△397,312
法人税等の還付額	37,691	69,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,708	2,698,275
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△115,368	△111,200
有形固定資産の売却による収入	132,154	87,660
無形固定資産の取得による支出	△203,713	△105,989
投資有価証券の取得による支出	△250,346	△301,156
投資有価証券の売却による収入	333,010	—
貸付けによる支出	△2,500	△11,500
貸付金の回収による収入	5,024	2,748
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	326,520
その他	△3,681	△9,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,420	△122,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△6,672
長期借入金の返済による支出	△15,000	△966,258
自己株式の取得による支出	△118	△82
配当金の支払額	△392,111	△357,830
その他	△9,259	△8,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,489	△1,339,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53,798	1,235,872
現金及び現金同等物の期首残高	9,639,891	9,693,690
現金及び現金同等物の期末残高	9,693,690	10,929,563

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,601,737	56,597,502	63,199,239	—	63,199,239
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,601	9,143	10,744	△10,744	—
計	6,603,339	56,606,645	63,209,984	△10,744	63,199,239
セグメント利益	373,218	2,180,159	2,553,378	△1,027,817	1,525,560
セグメント資産	3,253,285	18,120,119	21,373,405	11,231,473	32,604,878
その他の項目					
減価償却費	5,000	87,782	92,782	118,955	211,738
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,187	44,429	50,616	490,844	541,460

(注)1 セグメント利益の調整額△1,027,817千円はセグメント間取引消去186,663千円と各報告セグメントに  
配分していない全社費用△1,214,481千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管  
理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額11,231,473千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現  
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,741,248	60,843,729	69,584,978	—	69,584,978
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	9,939	9,939	△9,939	—
計	8,741,248	60,853,669	69,594,918	△9,939	69,584,978
セグメント利益	566,978	2,913,639	3,480,618	△1,316,120	2,164,497
セグメント資産	4,638,238	19,436,075	24,074,314	12,253,089	36,327,403
その他の項目					
減価償却費	9,751	79,636	89,388	157,870	247,259
のれんの償却額	10,285	62,237	72,522	—	72,522
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,085	40,956	51,042	199,544	250,586

(注)1 セグメント利益の調整額△1,316,120千円はセグメント間取引消去151,380千円と各報告セグメントに  
配分していない全社費用△1,467,500千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管  
理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額12,253,089千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現  
金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

各報告セグメントに配分していない全社資産において、売却予定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は24,766千円であります。

当連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	317,458	317,458	—	317,458

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	10,285	62,237	72,522	—	72,522
当期末残高	—	272,107	272,107	—	272,107

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,647円28銭	1,741円48銭
1株当たり当期純利益金額	96円26銭	125円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,113,336	1,454,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,113,336	1,454,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,566	11,566

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### (1) 役員の変動

###### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動 (2019年12月19日予定)

新任取締役候補

取締役 須藤 豊 (現 経営企画統括部長)